(2) 胎児の権利能力

原則	胎児は権利能力を有しない
例外	不法行為に基づく損害賠償請求（721条）、相続（886条）、遺贈（965条）の場合は、胎児に権利能力が認められる

(3) 「既に生まれたものとみなす」の意義に関する学説

停止条件説 (判例)	胎児の間は権利能力はないが、無事に生まれると相続の開始や不法行為の時にさかのぼって権利能力を取得する出生までは権利能力がないため、胎児に代理人は付けられない
解除条件説 (多数説)	胎児の間でも生まれたものとみなされる範囲内ではいわば制限的な権利能力があり、死産の場合にはさかのぼって権利能力がなかったことになる出生までの間も権利能力があるため、胎児にも法定代理人をつけられるただし、それは「不法行為に基づく損害賠償請求」「相続」「遺贈」の場合に限られる